

第33期（2019年9月期） 決算資料

2019年11月11日 決算説明会

<https://www.iyohokikaku.co.jp>
（東証2部：証券コード 3712）





1. 会社概要

2. 決算概要

- 売上高と経常利益
- 商品別売上高 (SI)
- 商品別売上高 (SS)
- 営業部別売上高
- 業界別売上高
- 不動産賃貸事業
- 33期の結果 (1) ~ (4)
- ユーザー数の推移
- 損益計算書
- 製造原価報告書 (一部抜粋)
- 販売費一般管理費明細
- 貸借対照表 (資産)
- 貸借対照表 (負債・純資産)

3. 今期の展開

- 34期計画
- 34期の戦略 (1) ~ (4)
- 総合決算書システム概要
- 融資判断支援システム概要
- 渉外支援システム概要

4. 経営指標

- 経営成績
- 株式の状況
- 株価推移

5. インフォメーション

- IR活動と免責事項



会社概要

Information Planning

2019年9月末現在

設立	昭和61年（1986）10月1日
本社	大阪府中央区安土町2-3-13 大阪国際ビル
資本金	326,625千円
発行済株式総数	4,090,000株
役員構成	代表取締役社長 松岡 仁史（公認会計士） 代表取締役副社長 松岡 勇佑（公認会計士） 常務取締役 井口 宗久 取締役 中谷 利仁 取締役 塚越 洋一 取締役 橋本 政幸（公認会計士） 取締役 垂谷 保明（公認会計士） 取締役 田積 司（弁護士）
従業員数 （役員除く）	125名 SE 84名、コンサルティング営業 16名 平均年齢（役員除く）33.9歳 東京 48名 名古屋 15名 大阪 62名
業務内容	・主に金融機関向けのシステムコンサルティング、企画、 開発並びにシステムデータ入力代行業務 ・不動産賃貸、管理



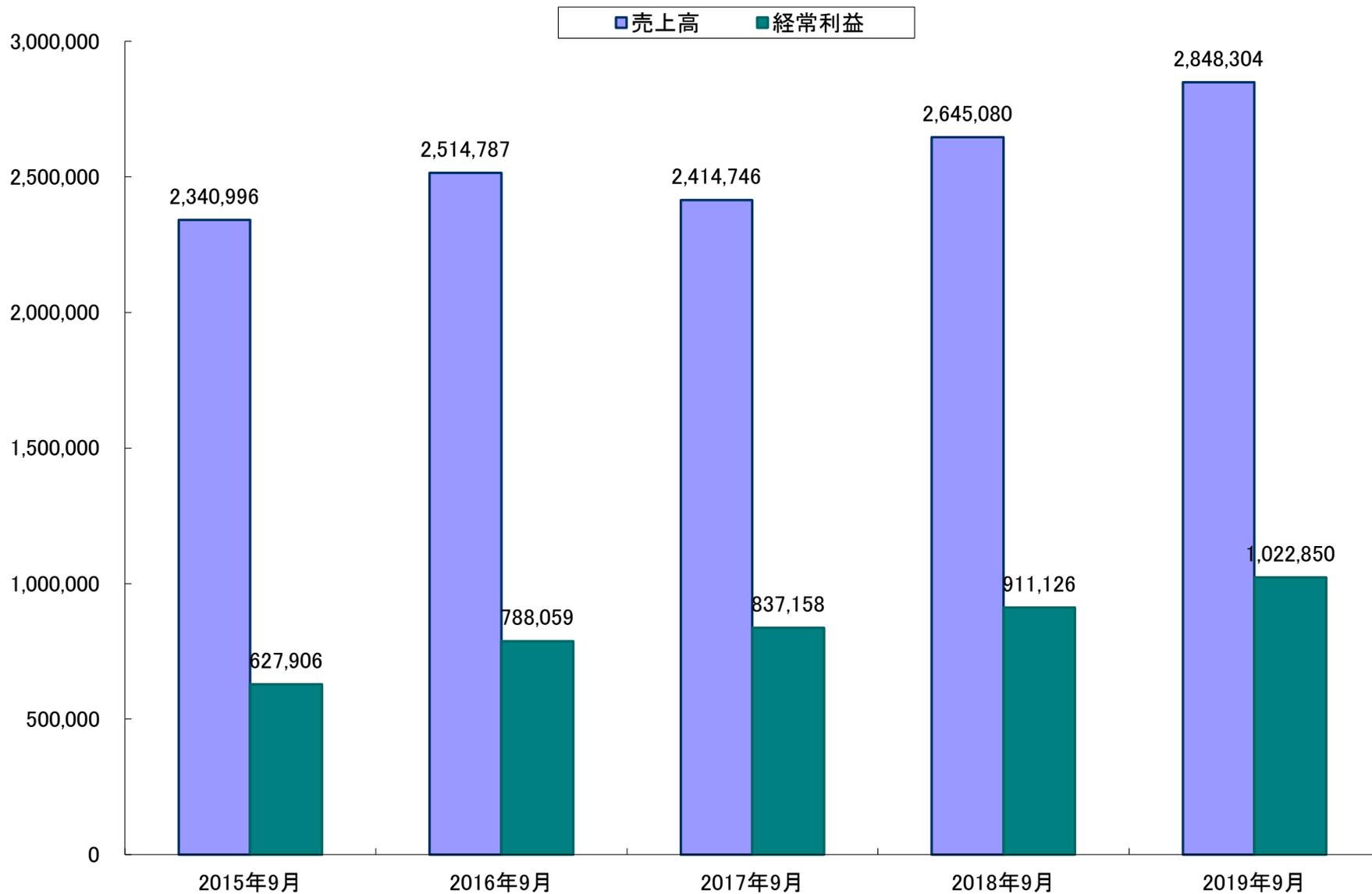
2. 決算概要



売上高と経常利益

Information Planning

(単位：千円)



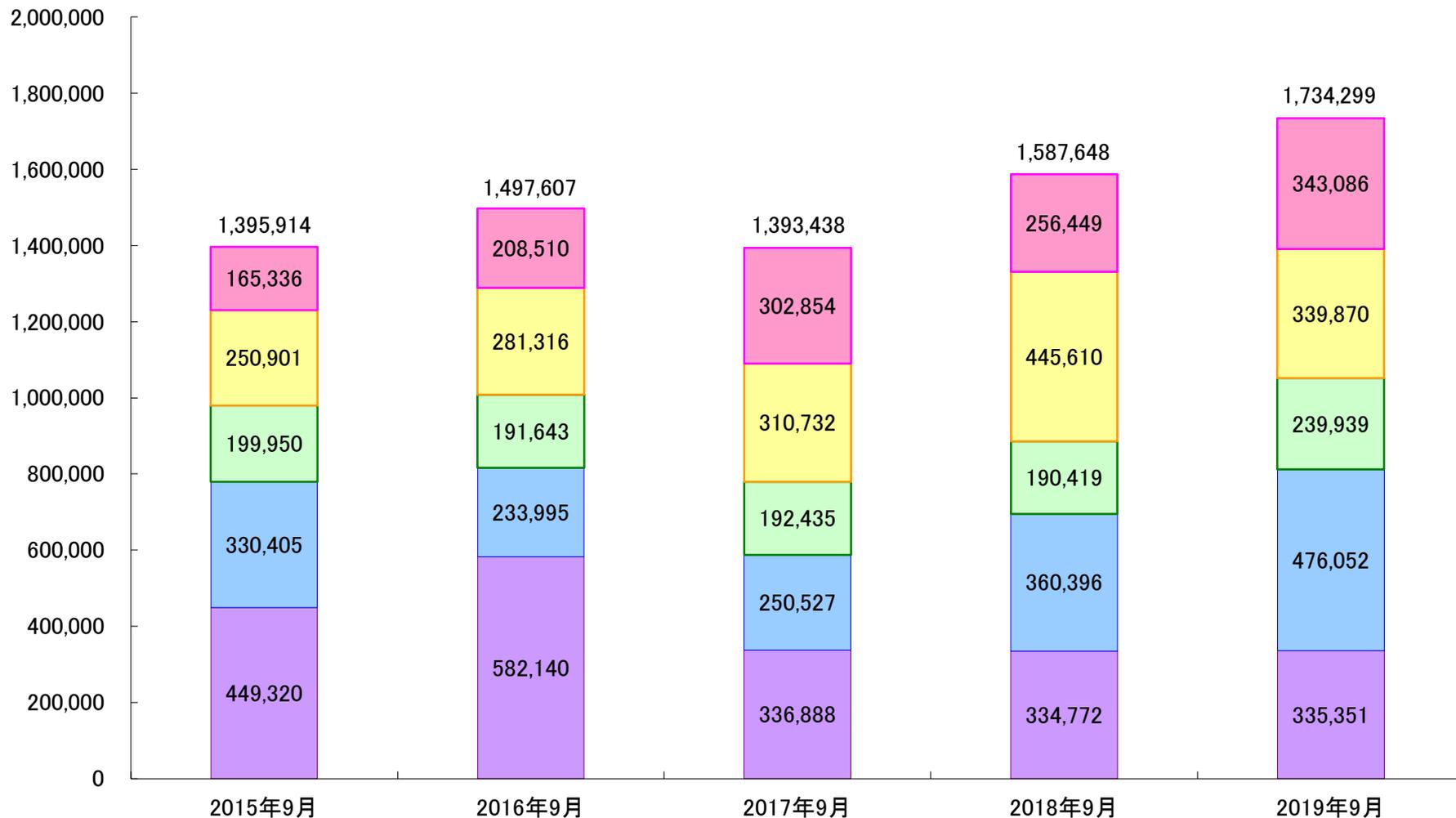


商品別売上高S I (メンテナンス・代行入力を除く)

Information Planning

(単位：千円)

■担保 ■格付(法人・個人) ■自己査定・実績・債権 ■契約書作成支援・融資稟議支援 ■その他



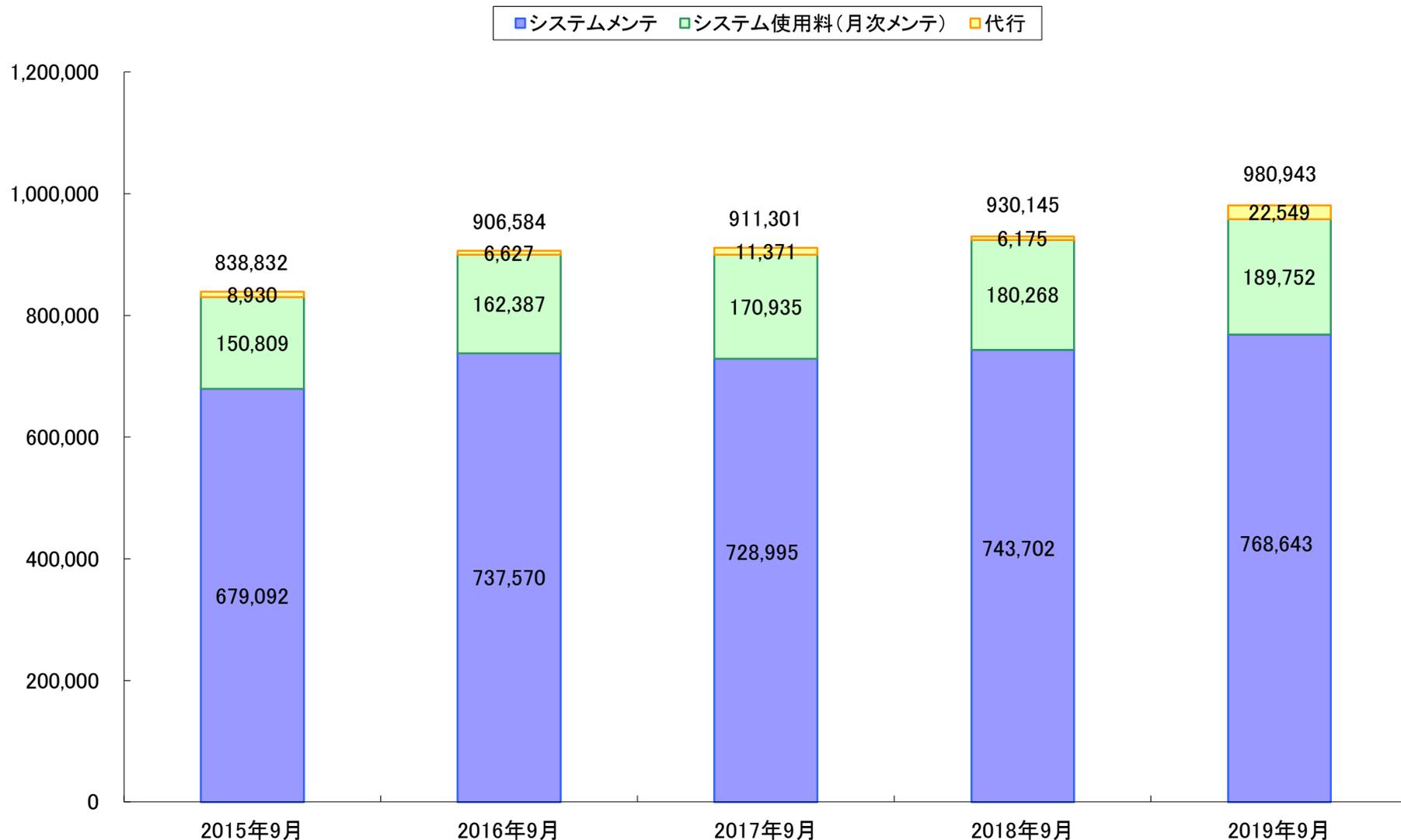
(2019年9月期 その他内訳ユーザー数 : 経営計画【1】 / 信用リスク計量化【6】 / アセット算出【3】 / 固定資産【2】 / 出資金管理【25】 / 決算業務支援【5】 / 反社会的勢力情報チェック【8】 / 決算速報作成【1】 / 顧客案件管理【1】 / 経費支払事務支援【8】 / 事業性評価【4】 / 管理表統合【1】 / その他16システム【17】)



商品別売上高SS (メンテナンス・代行入力)

Information Planning

(単位：千円)

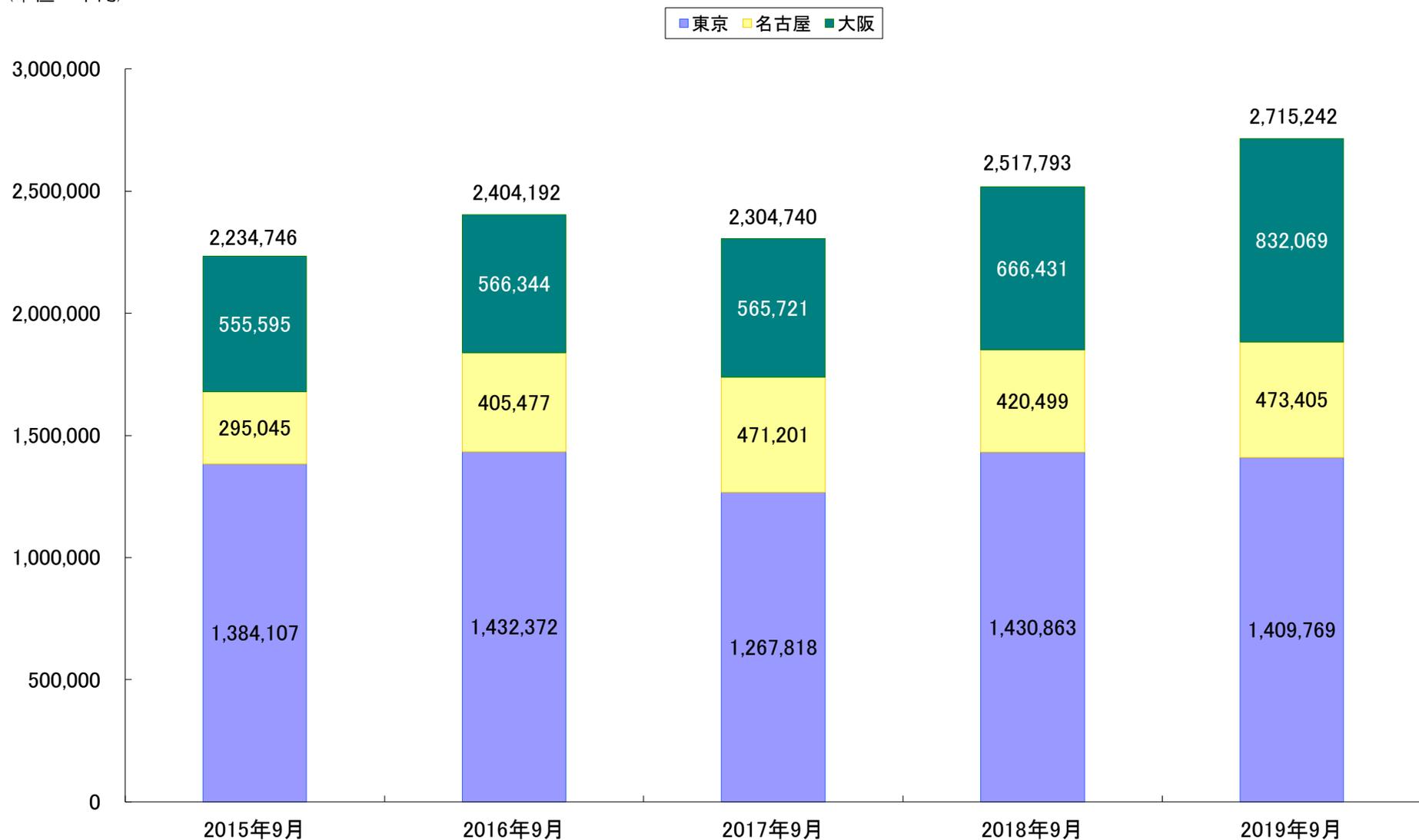




営業部別売上高

Information Planning

(単位：千円)

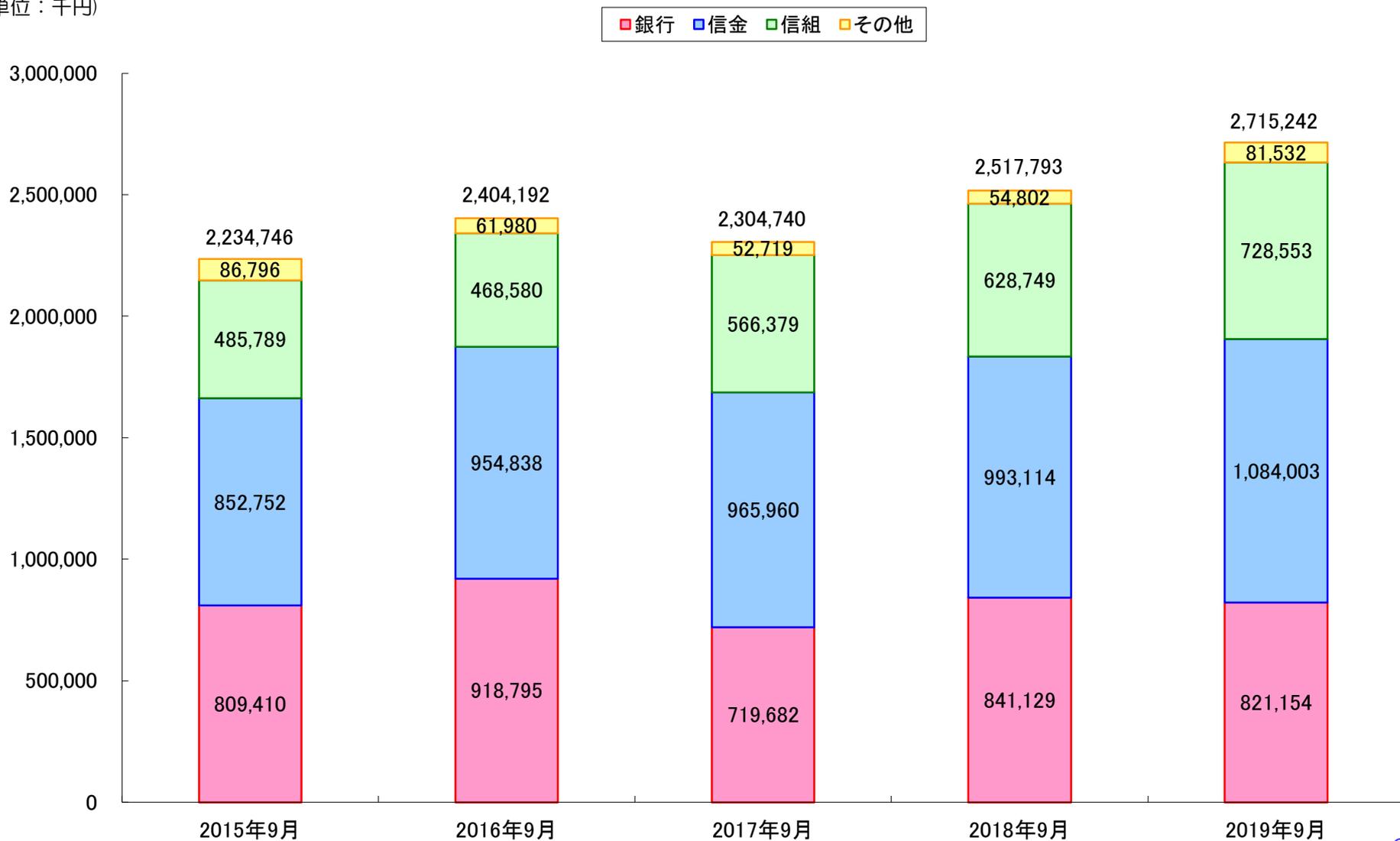




業界別売上高

Information Planning

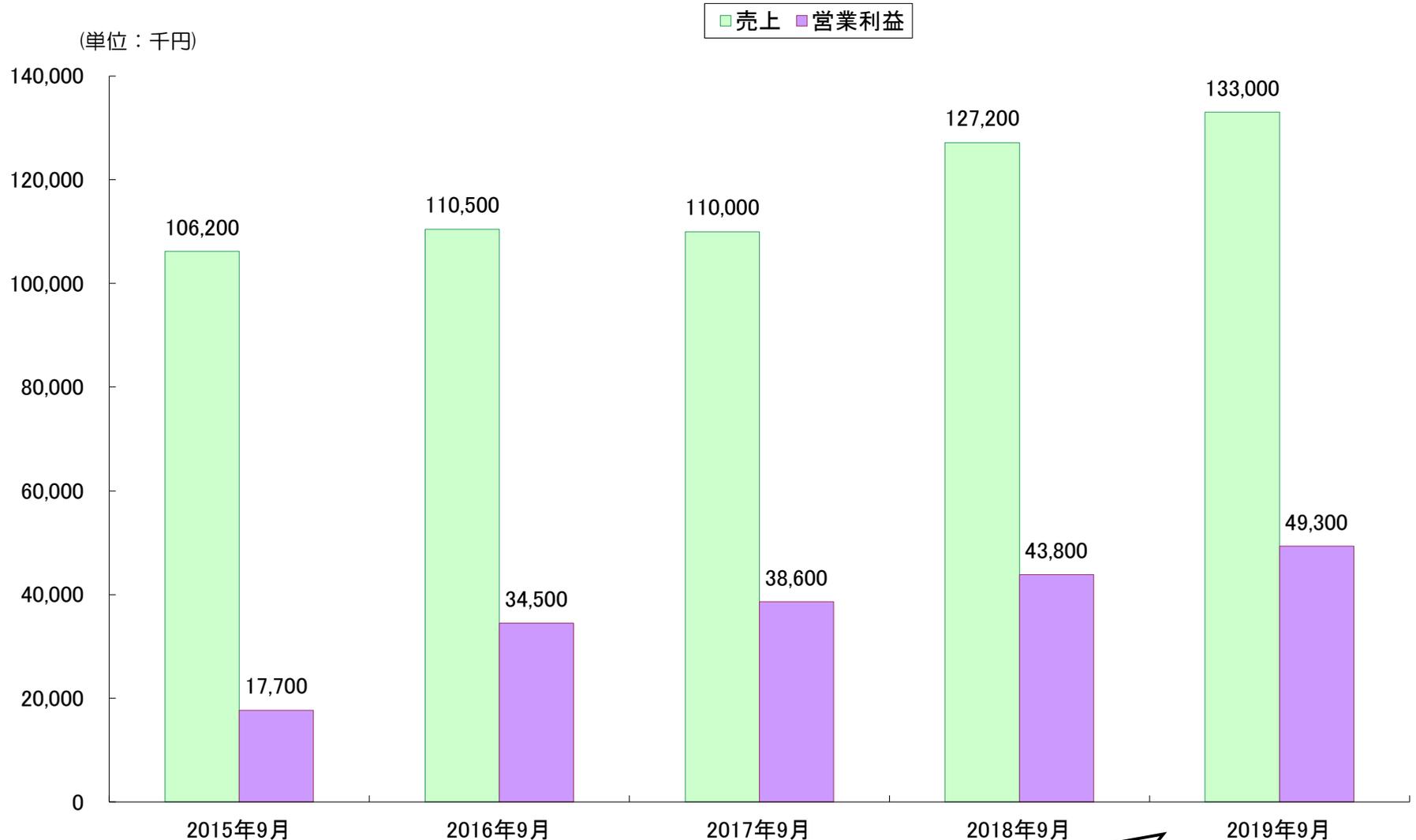
(単位：千円)





不動産賃貸事業

Information Planning



33期にマンション1棟追加購入



33期の結果（1）

Information Planning

【マーケットシェアの拡大】

- 金融機関のグループ連携・組織などを活用してシェア拡大 ⇒ **7先受注**
- 既存ユーザーに対する未導入システム販売で深耕取引拡大 ⇒ **4先受注**

【新商品の開発及び販売】

- 営業店事務省力化の新システム販売 ⇒ **2先納品**
- 総務分野、企画分野へのシステム開発／販売 ⇒ **継続セールス中**
- 営業推進分野への新システム開発／販売 ⇒ **継続セールス中**

【既存商品の機能拡充による販売増強】

- ニーズ、競争力の高いシステムの拡販（出資金管理システム、契約書作成支援システム）⇒ **8先**
- 実績をもとにした地域展開（北海道、関東、関西地域への展開）⇒ **1先納品、9先継続セールス中**
- 大手地銀での導入実績の他行展開 ⇒ **2先納品、4先継続セールス中**



33期の結果 (2)

Information Planning

【大手行・地方銀行マーケットへの拡販】

- 上位行への販売促進 ⇒ **継続セールス中**
 - 財務分野／保全管理分野での他社システム更改 ⇒ **5先**
- 地方銀行グループ、組織活用によるシェア拡大
 - 連携 : 勘定系グループ、フィナンシャルグループ、アライアンス、業務研究会 ⇒ **継続セールス中**
 - 対象システム : 財務／保全系／償却引当／契約書作成分野 ⇒ **1先**
- 既存ユーザーへの未導入システム販売
 - 他部門への提案 : 企画部門、営業推進部門への販売 ⇒ **継続セールス中**
 - 対象システム : 経営計画策定支援システム、業況管理システム、契約書作成支援システム ⇒ **2先**
- 都市銀行や政府系金融機関への積極アプローチ ⇒ **1先**



33期の結果 (3)

Information Planning

【信金業態への展開】

- マーケットシェアの拡大
 - ・セミナー／ユーザー会／研修会の実施による拡販 ⇒ 2先
- 新商品の開発及び販売促進
 - ・ 渉外支援システム ⇒ 継続セールス中
 - ・ 有価証券管理システム ⇒ 2先
 - ・ 用度品管理システム ⇒ 継続セールス中
 - ・ 管理表統合システム ⇒ 継続セールス中
 - ・ 賃貸物件（レントロール）管理システム ⇒ 継続セールス中
- 既存システムの販売増強
 - ・ 契約書作成支援システム ⇒ 6件
 - ・ 出資金管理システム ⇒ 11件
 - ・ 融資稟議支援システム ⇒ 1件



33期の結果（4）

Information Planning

【信組業態への展開】

- 新商品の開発及び販売
 - ・ アンチマネーロンダリング及びテロ資金供与対策システムの提案、開発
⇒ 受注済、開発中。2020年3月より全組合（142先）へ提供開始予定。
 - ・ 出資金受付管理システム（受付管理～証券不発行）の提案、開発
⇒ 2019年9月より提供開始。2019年9月までに11先申込、6先納品。
 - ・ 信用リスクアセット算出システム（バーゼル更改対応）の提案
⇒ 提案中。2021年提供予定。
 - ・ 事業性評価支援システム（個別組合へ提案中）
⇒ 2先で受注、納品。
- 信用リスク管理システムの勘定系信組サーバへのサーバ更改案件の推進（2019年末くらいまでに90組合へ展開予定）
⇒ 2019年9月時点で58先完了。残り31先の更改を促進し、2020年9月までに完了予定。
- 既存システムの販売増強
 - ・ 出資金不着管理システムの拡販
⇒ 17先（2019年9月時点）
- その他
 - ・ 既存システムの利用信用組合数維持と拡大（利用数は順調に拡大、メンテナンス収益も増加中）
⇒ 組合数は合併により減少し、店舗統廃合も多く、メンテナンス収益のマイナス要素もあったが、提供システム数の増加によって、最終的にメンテナンス収益は増加。



ユーザー数の推移

Information Planning

	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
担保不動産評価管理	185	181	181	176	174	170	166
法人格付・個人事業主格付	292	283	279	278	255	260	258
決算書(法人・個人)リーディング	178	190	197	207	225	250	269
自己査定支援	107	109	133	114	115	114	116
貸倒実績率算定・債権償却引当金管理	153	161	166	168	175	176	182
信用リスク計量化	62	63	62	62	61	60	63
契約書作成支援	46	90	113	135	143	163	173
融資稟議支援	5	7	9	14	19	30	38
出資金管理	1	1	2	8	21	32	52
決算業務支援	2	10	34	42	47	49	51
反社会的勢力情報チェック		3	90	102	102	104	108
ベンチマーク集計					38	40	41
事業性評価						7	11



損益計算書

Information Planning

〔単位：千円〕

	2018年9月(実績)	2019年9月(実績)	増減額
売上	2,645,079	2,848,304	203,225
売上原価	1,122,479	1,153,104	30,625
売上総利益	1,522,600	1,695,199	172,599
販売費及び一般管理費	611,987	674,399	62,412
営業利益	910,613	1,020,800	110,187
営業外収益	512	2,049	1,537
営業外費用	0	0	0
経常利益	911,125	1,022,850	111,725
特別利益	4	0	▲ 4
特別損失	51	0	▲ 51
税引前当期純利益	911,079	1,022,850	111,771
法人税等	273,510	315,114	41,604
当期純利益	637,569	707,735	70,166

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



製造原価報告書 (一部抜粋)

Information Planning

〔単位：千円〕

		2018年9月(実績)	2019年9月(実績)	増減額
材 料 費		196,144	252,516	56,372
	材 料 仕 入 高	196,144	252,516	56,372
労 務 費		679,039	660,446	▲ 18,593
	賃 金 手 当	417,780	400,503	▲ 17,277
	雑 給	23,239	31,594	8,355
	法 定 福 利 費	76,713	73,050	▲ 3,663
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	130,041	125,593	▲ 4,448
	そ の 他	31,264	29,703	▲ 1,561
経 費		241,498	257,916	16,418
	外 注 加 工 費	54,790	70,227	15,437
	賃 借 料	45,382	46,615	1,233
	減 価 償 却 費	48,158	49,291	1,133
	旅 費 交 通 費	40,412	40,789	377
	そ の 他	52,754	50,992	▲ 1,762
当 期 総 製 造 費 用		1,116,682	1,170,878	54,196

・地図データ
32期 30,000
33期 57,000

・ハード機器/ソフトウェア
32期 150,000
33期 195,000

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



販売費一般管理費明細

Information Planning

〔単位：千円〕

	2018年9月(実績)	2019年9月(実績)	増減額
役員報酬	126,907	138,553	11,646
給料手当	153,223	172,221	18,998
賞与引当金繰入額	42,418	50,427	8,009
福利厚生費	36,049	41,591	5,542
退職給与	4,591	5,240	649
役員退職給与引当金繰入	19,139	20,574	1,435
広告宣伝費	9,236	13,238	4,002
旅費交通費	32,960	36,997	4,037
消耗品費	4,912	5,120	208
支払手数料	42,290	40,535	▲ 1,755
賃借料	49,656	48,518	▲ 1,138
減価償却費	5,750	5,217	▲ 533
租税公課	25,591	27,430	1,839
研究開発費	16,580	25,188	8,608
その他	42,680	43,543	863
販売費一般管理費合計	611,987	674,399	62,412

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



貸借対照表（資産）

Information Planning

〔単位：千円〕

		2018年9月30日現在	2019年9月30日現在	増減額
流動資産		2,608,452	2,896,696	288,244
現金及び預金		1,942,368	2,152,359	209,991
売掛金		612,541	687,607	75,066
仕掛品		39,112	42,927	3,815
前払費用		8,549	8,864	315
未収収益		3,700	3,339	▲ 361
その他		2,179	1,597	▲ 582
固定資産		1,961,703	2,274,063	312,360
有形固定資産		1,761,470	2,059,209	297,739
無形固定資産		13,863	16,039	2,176
ソフトウェア		12,747	14,923	2,176
その他		1,116	1,116	0
投資その他の資産		186,369	198,814	12,445
関係会社株式		10,000	10,000	0
差入保証金		44,577	44,577	0
会員権		12,650	12,650	0
繰延税金資産（長期）		119,141	131,586	12,445
資産合計		4,570,156	5,170,760	600,604

（注） 千円未満は切り捨てて表示しております。



貸借対照表（負債・純資産）

Information Planning

〔単位：千円〕

			2018年9月30日現在	2019年9月30日現在	増減額	
流	動	負	債	786,990	893,464	106,474
	買	掛	金	66,040	135,449	69,409
	未	払	金	88,131	85,502	▲ 2,629
	未	払	法 人 税 等	178,420	198,367	19,947
	未	払	消 費 税	20,782	30,766	9,984
	製	品	保 証 引 当 金	3,962	5,194	1,232
	前	受	収 益	328,334	337,887	9,553
	預	り	金	15,922	8,716	▲ 7,206
	賞	与	引 当 金	72,403	73,550	1,147
	そ	の	他	12,990	18,030	5,040
固	定	負	債	272,784	293,668	20,884
	役	員	退 職 慰 労 引 当 金	228,079	248,654	20,575
	長	期	預 り 保 証 金	44,704	45,013	309
負	債	合	計	1,059,774	1,187,132	127,358
資	本	金	326,625	326,625	0	
資	本	準	備	365,175	365,175	0
利	益	剰	余	3,582,673	4,055,919	473,246
	利	益	準 備 金	1,816	1,816	0
	繰	越	利 益 剰 余 金	3,580,857	4,054,102	473,245
自	己	株	式	▲ 764,091	▲ 764,091	0
株	主	資	本	3,510,381	3,983,627	473,246
純	資	産	合	3,510,381	3,983,627	473,246
負	債	純	資	4,570,156	5,170,760	600,604

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



3. 今期の展開



34期計画

Information Planning

〔単位：千円〕

		2019年9月(実績)	2020年9月(計画)	増減額
売	上	2,848,304	3,000,000	151,696
売	上 原 価	1,153,104	1,200,000	46,896
売	上 総 利 益	1,695,199	1,800,000	104,801
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		674,399	700,000	25,601
営 業 利 益		1,020,800	1,100,000	79,200
	営 業 外 収 益	2,049	0	▲ 2,049
	営 業 外 費 用	0	0	0
経 常 利 益		1,022,850	1,100,000	77,150
	特 別 利 益	0	0	0
	特 別 損 失	0	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		1,022,850	1,100,000	77,150
法 人 税 等		315,114	350,000	34,886
当 期 純 利 益		707,735	750,000	42,265

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



34期の戦略（1）

Information Planning

【マーケットシェアの拡大】

- 金融機関のグループ連携・組織などを活用してシェア拡大
- 外部アライアンス会社との連携による販売ルートの拡大
- セミナー／ユーザー会／勉強会の実施によるシェア拡大

【新商品の開発及び販売】

- 総務分野、企画分野、アンチマネロン対応のシステム開発／販売
- 総合決算書システム／融資判断支援システムの開発／販売
- 電子契約／営業店事務支援システムの販売推進

【既存商品の機能拡充による販売増強】

- ニーズ、競争力の高いシステムの拡販（融資稟議支援システム、出資金管理システム、契約書作成支援システム）
- 既存システムの販売拡大（担保不動産、格付、査定）
- 大手地銀の導入実績から他行展開及び政府系金融機関／ノンバンク系への展開



34期の戦略（2）

Information Planning

【大手行・地方銀行マーケットへの拡販】

- 上位行へのさらなる販売促進
 - ・ 財務分野（総合決算書システム／融資判断支援）／保全管理分野での他社システム更改
- 合併／グループ化によるシェアの拡大
 - ・ 勘定系開発行／業務系主力行からの販売促進（勘定系／業務グループ、フィナンシャルグループ等）
- 既存ユーザーへの未導入システム販売
 - ・ 他部門への提案： 企画部門、営業推進部門、経理部門への販売
- 都市銀行や政府系金融機関への積極アプローチ
- ノンバンクマーケットへのアプローチ
 - ・ 証券会社、リース会社



34期の戦略（3）

Information Planning

【信金業態への展開】

- マーケットシェアの拡大
 - ・ セミナー／ユーザー会／勉強会の実施による拡販
 - ・ 先行／主力金庫への導入実績からの販売拡大

- 新商品の開発及び販売促進
 - ・ 管理表統合システム
 - ・ 有価証券管理システム
 - ・ 総合決算書システム

- 融資稟議支援システムの販売促進
 - ・ 勘定系開発金庫への販売推進と加盟信金への展開

- 外部アライアンス会社との連携による販売ルートの拡大

- 既存システムの販売拡大
 - ・ 総務／経理系システム
 - ・ 融資稟議支援システム
 - ・ 営業店事務支援系システム



34期の戦略（4）

Information Planning

【信組業態への展開】

- 新商品の開発及び販売
 - ・ 信用リスクアセット算出システム（パーゼル更改対応）の提案
 - ・ 経費支払事務支援システムの提案
 - ・ 営業店事務支援システム（個別組合へ提案）
 - ・ 顧客管理（渉外支援）システム（個別組合へ提案）

- 信用リスク管理システムの勘定系信組サーバへのサーバ更改案件の推進
（58組合終了。2020年9月までに残り31組合へ展開予定）

- 既存システムの販売増強
 - ・ 融資稟議支援システムの拡販
（導入事例資料の作成、集合説明会の企画、システムバージョンアップの提案）
 - ・ 出資金不着管理、受付管理システムの拡販

- その他
 - ・ 既存システムの利用信用組合数維持と拡大
 - ・ SKCマネロンシステムの拡販（2020年9月までに142組合へ納品）



融資判断支援システム概要

Information Planning

粉飾に疑義のある企業や経営状況が悪化している企業を精緻に把握するシステムです。最新の会計科目対応や連結会計科目、金融機関様向けの科目などの充実、情報企画の会計ノウハウを生かすことで今まで把握できなかった情報を可視化します。また、現在の経営状況を取引先と共有できる帳票を出力します。



システムの特徴

粉飾アラート機能

粉飾に疑義のある企業や経営状況が悪化している企業の場合、帳票にコメントが表示され、分析すべき指標が表示されます。

業種平均の充実

地銀ユーザー様など取引先数が多い銀行様の導入が増えたことで業種平均がより充実しております。

お客様との対話

お客様と対話を重視し、視覚的にわかりやすいグラフやレーダーチャートを多用しております。



渉外支援システム概要

Information Planning

金融機関の渉外担当者の行動管理（訪問予定や目標管理）をはじめ、取引先企業の情報（属性情報や過去の取引経緯など）を一元管理することで、渉外担当者間での情報共有をシステムにてご支援します。

また、デジタル地図と連動すること、ビジュアル的に顧客や地域分析を行うことが可能で、取引先企業に対する一元的な情報管理やフォローアップを可能とします。

取引先情報の一元管理

取引先に関する情報は自動的に取引先情報として関連付けされるため、取引先情報の一元管理を効率的に実現

デジタル地図活用

デジタル地図を用い顧客情報や統計情報をビジュアル的に表現しエリア管理や担当引継ぎの効率化を実現

渉外支援システム

行動管理と目標設定

目標設定を見える化し効率的な行動管理を実現。訪問予定や日報も簡単な入力で作成可能

ポータル機能

渉外担当者の行動を見える化し、TODO管理の効率化やビジネスマッチングなどの情報共有が可能



渉外支援システム概要

Information Planning

金融機関の渉外担当者の行動管理（訪問予定や目標管理）をはじめ、取引先企業の情報（属性情報や過去の取引経緯など）を一元管理することで、渉外担当者間での情報共有をシステムにてご支援します。

また、デジタル地図と連動すること、ビジュアル的に顧客や地域分析を行うことが可能で、取引先企業に対する一元的な情報管理やフォローアップを可能とします。

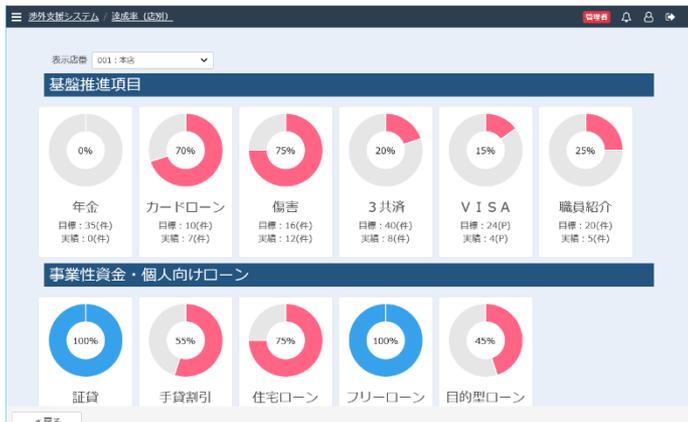
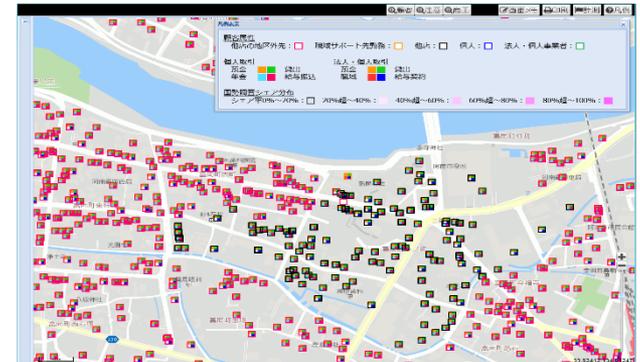
001 本店 (0000001) 新情報企画

公沙保庫 顧客概況 取引状況 添付資料 課題・支援 見込先・案件 その他顧客情報

取引証明 2017.12.12 11:22
〇を更新しました。

取引証明 2017.12.12 11:22
〇を更新しました。

取引証明 2017.12.12 11:22
〇を更新しました。



お知らせが並びます

マイページ お知らせ 総合企画部 (役員) 管理

お知らひが並びます

検索

顧客訪問予定

表示月の訪問予定件数を表示しています。

日	月	火	水	木	金	土
28	29	30	31	1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	1	2	3
4	5	6	7	8	9	10

指示回答待ち

コメント指示あり



4. 経営指標



経営成績

Information Planning

	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (千円)	1,829,650	2,340,996	2,514,787	2,414,746	2,645,079	2,848,304
経常利益 (千円)	479,676	627,905	788,059	837,158	911,125	1,022,850
当期純利益 (千円)	284,664	393,287	532,507	651,264	637,569	707,735
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625
純資産額 (千円)	2,644,578	2,208,417	2,590,179	3,073,882	3,510,381	3,983,627
総資産額 (千円)	3,526,340	3,228,347	3,598,520	3,999,479	4,570,156	5,170,760
売上総利益率 (%)	54.1	49.7	53.6	58.7	57.6	59.5
売上高経常利益率 (%)	26.2	26.8	31.3	34.7	34.4	35.9
自己資本利益率 (%)	11.2	16.2	22.2	23.0	19.4	18.9
自己資本比率 (%)	75.0	68.4	72.0	76.9	76.8	77.0

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



株式の状況

Information Planning

	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
発行済株式総数 (株)	4,090,000	4,090,000	4,090,000	4,090,000	4,090,000	4,090,000
1株当たり純資産額 (円)	652.99	659.24	773.20	917.61	1,047.92	1,189.19
1株当たり当期純利益 (円)	70.29	106.60	158.96	194.41	190.33	211.27
1株当たり配当額 (年額) (円)	25	38	50	55	65	75
9月末時点株価 (円)	935	1,485	1,376	1,796	2,239	2,157
株価収益率(PER) (倍)	13.3	13.9	8.7	9.2	11.8	10.2
純資産倍率(PBR) (倍)	1.4	2.3	1.8	2.0	2.1	1.8
配当性向 (%)	35.6	35.6	31.5	28.3	34.2	35.5
配当利回り (%)	2.7	2.6	3.6	3.1	2.9	3.5

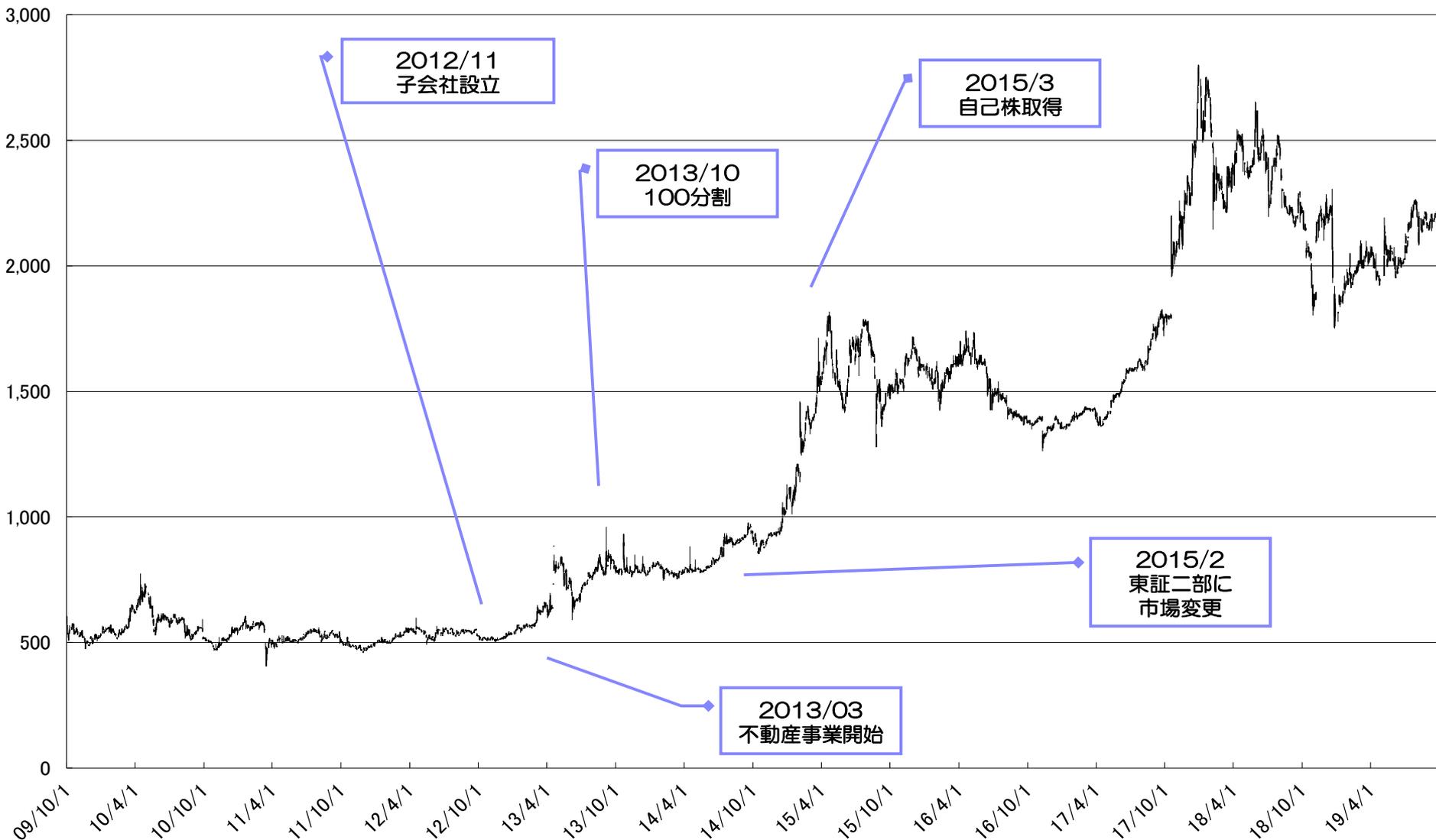
(注)

1. 発行済株式総数は自己株式を含んでおります。
2. 1株当たり純資産額は自己株式を除く、発行済株式数にて算出しております。
3. 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均株式数にて算出しております。



株価推移

Information Planning



※ 2003年11月に2分割・2007年10月に2分割・2013年10月に100分割しております。株価は分割後の数値に換算しております。

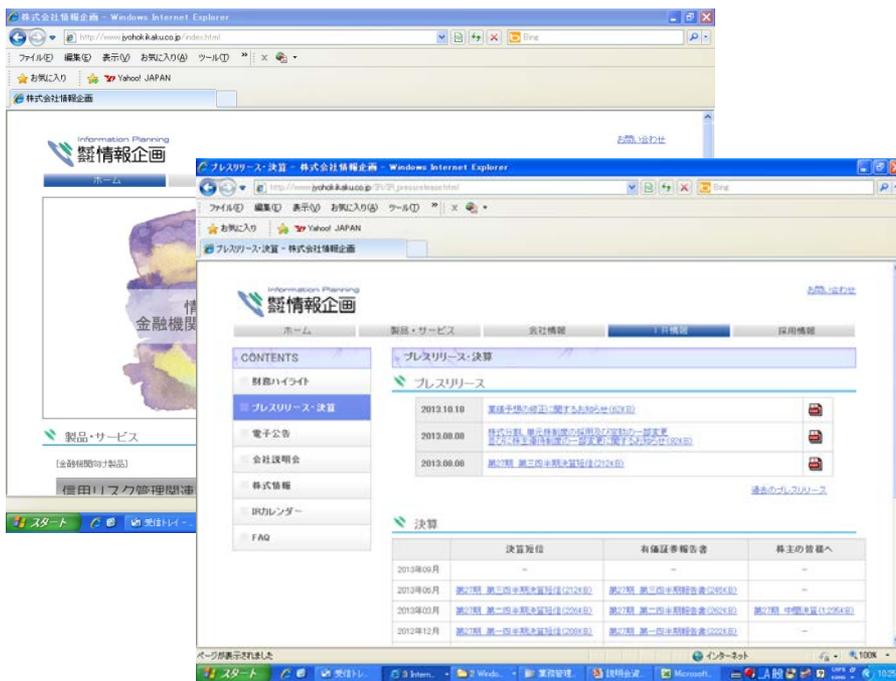


5. インフォメーション



IR活動と免責事項

Information Planning



URL <https://www.jyohokikaku.co.jp>

当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、特にIR活動の一環として、適時IR情報を掲載することで、投資家の方々に対して公平な情報開示を行ってまいります。

お問合せ先

株式会社情報企画 管理部

Tel 06-6265-8530 Fax 06-6265-8536

E-mail info-plan@jyohokikaku.co.jp

本資料は、2019年9月期（第33期）までの業績及び今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、さまざまな要因により変動することがあります。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。